

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック

コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 荒谷 努

TEL 011-742-6295

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	586	25.8	22	—	24	—	10	—
26年3月期第3四半期	466	—	△32	—	△32	—	△24	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 13百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.76	—	—	—
26年3月期第3四半期	△30.56	—	—	—

(注)1. 26年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、26年3月期第3四半期の対前期増減率については記載していません。

2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	486	410	411	410	84.2	516.72	516.72	
26年3月期	444	404	404	404	91.0	508.22	508.22	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 410百万円 26年3月期 404百万円

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	725	14.2	31	234.5	31	212.1	12	—	15.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	795,800 株	26年3月期	795,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	795,800 株	26年3月期3Q	787,600 株

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。今後も金融緩和、法人税減税を含む政府による成長戦略の効果が徐々に浸透し、緩やかな回復基調が維持されるとみられますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

この様な状況下、当業界におきましては、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高は586,851千円(前年同四半期比25.8%増)、営業利益は22,803千円(前年同四半期は営業損失32,629千円)、経常利益は24,737千円(前年同四半期は経常損失32,130千円)、四半期純利益につきましては、10,154千円(前年同四半期は四半期純損失24,067千円)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、昨今の企業における人員需給逼迫により従前内製していた業務をアウトソーシングする傾向が非常に高まったことも寄与し、前年同四半期に比べ給与計算売上高は24.8%増加、年末調整及び住民税業務に係る売上高は26.8%増加し、売上高合計は25.8%増加の586,851千円となりました。売上原価については、給与計算処理業務・年末調整処理業務ともに業務フローの見直し、適正人員の配置及び業務の一部アウトソーシングによる効率化を図ったことにより、売上総利益率は前年同四半期と比較し4.6%改善、また、販売費及び一般管理費も圧縮され、営業利益は22,803千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は403,440千円となり、前連結会計年度末に比べ21,074千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が200,579千円減少した一方、年末調整処理業務に係る売上高の計上等により、売掛金が215,663千円増加したことによるものであります。固定資産は83,401千円となり、前連結会計年度末に比べ21,553千円増加いたしました。これは主に給与計算基幹システム入替に伴い、その一部を購入したこと等により有形固定資産が3,427千円及び無形固定資産が13,325千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は486,842千円となり、前連結会計年度末に比べ42,627千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は73,873千円となり、前連結会計年度末に比べ34,709千円増加いたしました。これは主に年末調整処理業務に係る費用の発生等により買掛金が16,294千円増加したこと及びその他の流動負債が18,613千円増加したことによるものであります。固定負債は1,760千円となり、前連結会計年度末に比べ1,149千円増加いたしました。これは、保有する投資有価証券の再評価に係る繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は75,633千円となり、前連結会計年度末に比べ35,858千円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は411,208千円となり、前連結会計年度末に比べ6,768千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当7,958千円があった一方、四半期純利益10,154千円を計上したことにより利益剰余金が2,196千円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2,798千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.2%(前連結会計年度末は91.0%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表いたしました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	329,661	129,081
売掛金	49,077	264,741
繰延税金資産	1,428	1,422
その他	2,778	10,312
貸倒引当金	△579	△2,117
流動資産合計	382,366	403,440
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	12,917	12,017
その他（純額）	3,242	7,568
有形固定資産合計	16,159	19,586
無形固定資産		
ソフトウェア	32,935	34,648
その他	—	11,612
無形固定資産合計	32,935	46,260
投資その他の資産		
投資有価証券	7,635	11,583
その他	5,118	5,970
投資その他の資産合計	12,753	17,553
固定資産合計	61,848	83,401
資産合計	444,215	486,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,850	23,144
未払金	3,559	6,231
未払法人税等	9,543	6,672
その他	19,210	37,824
流動負債合計	39,163	73,873
固定負債		
繰延税金負債	611	1,760
固定負債合計	611	1,760
負債合計	39,775	75,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	77,759	79,956
株主資本合計	402,379	404,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	3,919
為替換算調整勘定	939	1,519
その他の包括利益累計額合計	2,059	5,439
新株予約権	—	1,192
純資産合計	404,439	411,208
負債純資産合計	444,215	486,842

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	466,465	586,851
売上原価	374,292	444,029
売上総利益	92,173	142,822
販売費及び一般管理費	124,802	120,018
営業利益又は営業損失（△）	△32,629	22,803
営業外収益		
受取利息	132	144
業務受託手数料	641	556
為替差益	—	540
その他	366	692
営業外収益合計	1,141	1,934
営業外費用		
為替差損	642	—
営業外費用合計	642	—
経常利益又は経常損失（△）	△32,130	24,737
特別損失		
受託業務補償負担金	2,194	4,000
特別損失合計	2,194	4,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△34,324	20,737
法人税等	△10,257	10,583
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△24,067	10,154
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△24,067	10,154

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△24,067	10,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	2,798
為替換算調整勘定	1,274	580
その他の包括利益合計	1,598	3,379
四半期包括利益	△22,469	13,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,469	13,533
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。